2024年8月7日

各　位

会　社　名　　新日本電工株式会社
代表者名　　代表取締役社長　青木　泰
（コード番号：5563 東証プライム）
問合せ先　　執行役員総務部長　田中　徹
（TEL 03-6860-6800）

（訂正）「2024年12月期（第125期）第２四半期（中間期）決算説明資料」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、2024年8月7日に公表した表記資料の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．訂正理由

「2024年12月期（第125期）第２四半期（中間期）決算説明資料」のうち、「3-6. 2024年12月期 連結業績見通し（事業別実力ベース経常利益増減）①」（12 ページ）における記載内容について訂正するものです。

２．訂正内容

合金鉄（国内）に関する記載に追加訂正を行いました。

詳細については、別紙をご覧ください。また、訂正箇所には下線を付けて表示しております。

以　上

2024年12月期　（第125期）

第２四半期(中間期)決算説明資料

2024年8月7日

新日本電工株式会社

東証プライム市場
証券コード5563

INDEX

1 事業概要

2 2024年12月期　上期連結業績

3 2024年12月期　連結業績見通し

4 中期経営計画の進捗
- 株主還元の強化について
- 中央電気工業吸収合併について
- 研究開発
- カーボンニュートラル実現への取り組み

5 APPENDIX

INDEX

1 事業概要

2 2024年12月期　上期連結業績

3 2024年12月期　連結業績見通し

4 中期経営計画の進捗
- 株主還元の強化について
- 中央電気工業吸収合併について
- 研究開発
- カーボンニュートラル実現への取り組み

5 APPENDIX

1-1. 5つのコア事業

事業概要

当社グループは「“素材”と“環境”で人々の暮らしを支えより良い未来に向かって挑戦し続ける会社」を目指してまいります。

4コアから5コアへ

2024年1月より、旧「環境事業」を「**焼却灰資源化事業（旧 焼却灰溶融固化処理事業）**」「**アクアソリューション事業（旧 環境システム事業）**」に分割及び名称の変更を行いました。

素材

合金鉄事業

拠点：徳島工場・パータマフェロアロイズ社（海外関連会社）

- マンガン系合金鉄の国内トップサプライヤーとして、国際的競争力に優れ、高品質の合金鉄を安定供給
- 水力発電の電力を活用したグリーン合金鉄製造（海外関連会社）

主な製品	高炭素フェロマンガン、SLPフェロマンガン シリコマンガン、フェロシリコン
主な用途	鉄鋼材料の強度,靭性などの特性付与のための添加剤 鋼製造時の脱硫・脱酸用

高炭素フェロマンガン

機能材料事業

拠点：富山工場（射水地区・高岡地区）・妙高工場・徳島工場

- カーボンニュートラル、デジタル化社会を支える先端部品向けに素材を提供
- ナンバーワン、オンリーワン商品など、特徴ある材料をラインアップ

主な製品	酸化ジルコニウム、酸化ほう素 フェロボロン、水素吸蔵合金 リチウムイオン電池正極材、マンガン系無機化学品
主な用途	セラミックコンデンサ、ディスプレイ用ガラス基板 ネオジム磁石、HV用ニッケル水素電池負極材、 EV用リチウムイオン電池正極材、電子部品用添加剤など

酸化ジルコニウム

環境

焼却灰資源化事業

拠点：鹿島工場

- 焼却灰を資源化し、循環型社会に貢献
  - 焼却灰を回収・処理し、埋立処分場を延命
  - 焼却灰に含まれる有価金属含有メタルを抽出
  - 焼却灰を路盤材として資源化

主なサービス・製品	焼却灰の回収・処理 有価金属含有メタル エコラロック®（路盤材）
主な用途	工業用 貴金属・非鉄製品 路盤材等の建設資材

有価金属含有メタル

アクアソリューション事業

拠点：郡山工場

- 排水浄化及び純水製造の技術・サービス提供によりサーキュラーエコノミー・カーボンニュートラルの実現に貢献

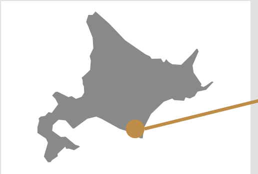
主な製品	排水処理装置 純水製造装置
主な用途	工業排水浄化 水素ステーション用等 純水製造

純水製造装置

電力事業

拠点：日高事業所

- 再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）を利用した安定的な売電
- 民間最大規模のダムによるグリーン電力供給
- グリーン電力の環境価値利用



幌満川水力発電所

INDEX

1 事業概要

2 2024年12月期　上期連結業績

3 2024年12月期　連結業績見通し

4 中期経営計画の進捗

株主還元の強化について
中央電気工業吸収合併について
研究開発
カーボンニュートラル実現への取り組み

5 APPENDIX

2-1. 2024年12月期 上期業績サマリー

24年上期業績

	2023 上期	2024 上期	前期比
売上高	403億円	365億円	△38億円
経常利益	11億円	12億円	1億円
親会社株主に帰属する中間純利益	8億円	5億円	△2億円

注：2024年12月期より、焼却灰資源化事業において資源化の過程で回収される有価金属の会計上の取り扱いを従来の原価控除から売上高への計上に変更。
（2023年12月期の実績についても遡及適用）

売上高

■ 高炭素フェロマンガン市況の下落等により38億円の減収。

経常利益

■ 合金鉄事業での高炭素フェロマンガン市況の下落による減益を、焼却灰資源化事業における価格改定・貴金属市況上昇など、他事業がカバーし１億円の増益

中間純利益

■ 特別利益(投資有価証券売却益：６億円）を計上した前年と比べ、２億円の減益。

© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

INDEX

1 事業概要

2 2024年12月期　上期連結業績

3 **2024年12月期　連結業績見通し**

4 中期経営計画の進捗

- 株主還元の強化について
- 中央電気工業吸収合併について
- 研究開発
- カーボンニュートラル実現への取り組み

5 APPENDIX

3-1. 2024年12月期 事業環境 ①

2024年見通し

世界経済	事業環境	当社の取り組み
不透明な国際情勢	国際合金鉄市況の低調推移	物価上昇分の価格転嫁
欧米での経済減速懸念 中国経済の成長鈍化	豪州サイクロンの影響による マンガン鉱石市況の急騰※	安定生産の継続と 体質強化策の推進
歴史的な円安水準の継続	人件費等国内諸物価の 上昇・高止まり	成長戦略の着実な推進 （研究開発・GXなど）

※2024年3月に、資源大手South32社の豪州マンガン鉱山(GEMCO)がサイクロンの被害を受け、フォースマジュール宣言を行い鉱石の出荷が停止された。最新の情報では出荷再開は25年1～3月となる見通し。2023年における同鉱山の高品位鉱石の年間出荷量は約600万トンであり、世界の高品位マンガン鉱石生産量の約30%を占めている。

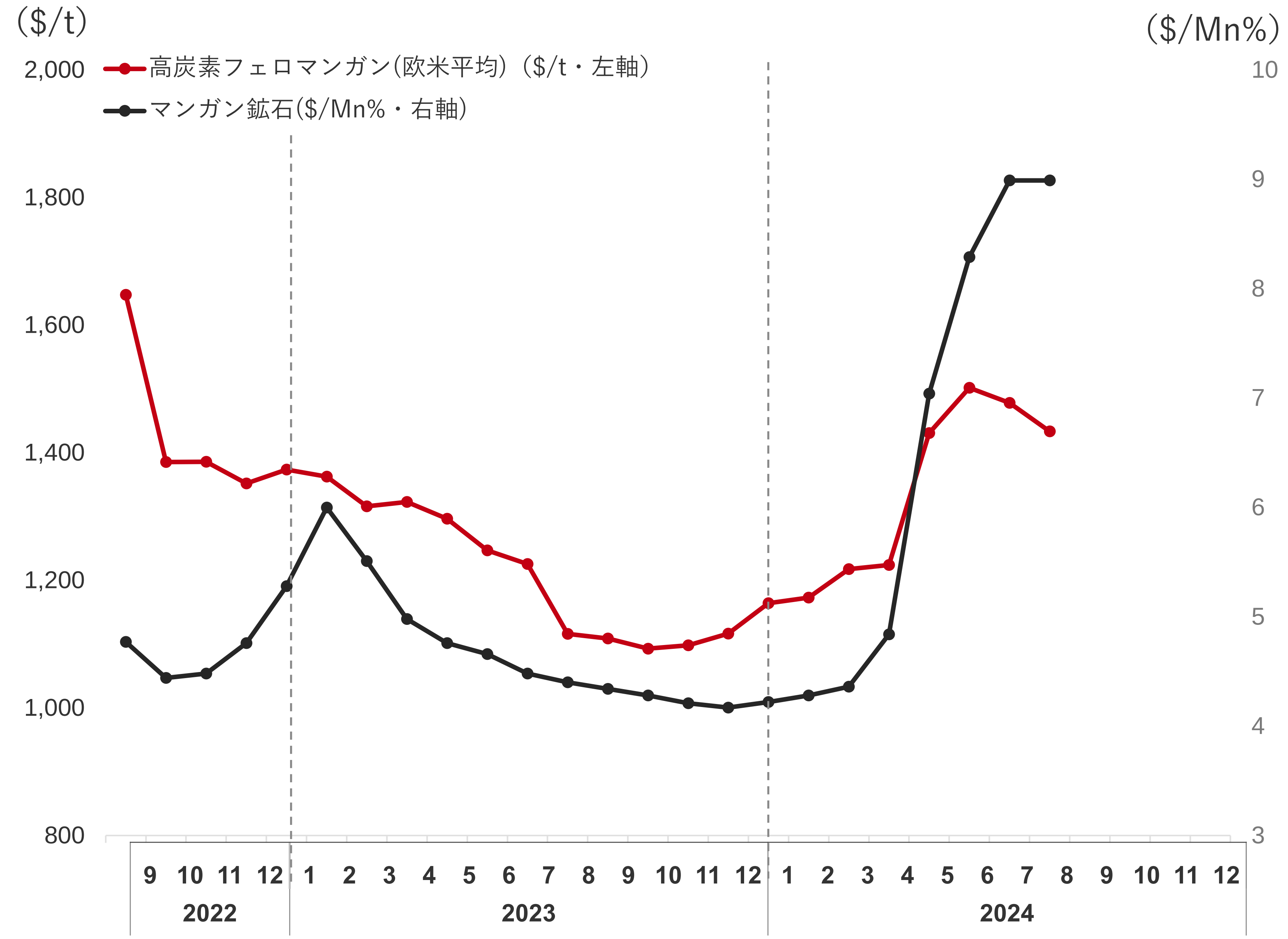
- マージン縮小や人件費等の物価上昇はあるものの、各事業での収益改善に加えて円安影響や在庫影響により、経常利益は前年比倍増の見通し。
- 在庫影響と一過性要因を除いた実力ベース経常利益は、マンガン鉱石市況の急騰に伴う合金鉄事業におけるマージン縮小の影響を受け、前年比減益となる見通し。

3-2. 2024年12月期 事業環境 ②

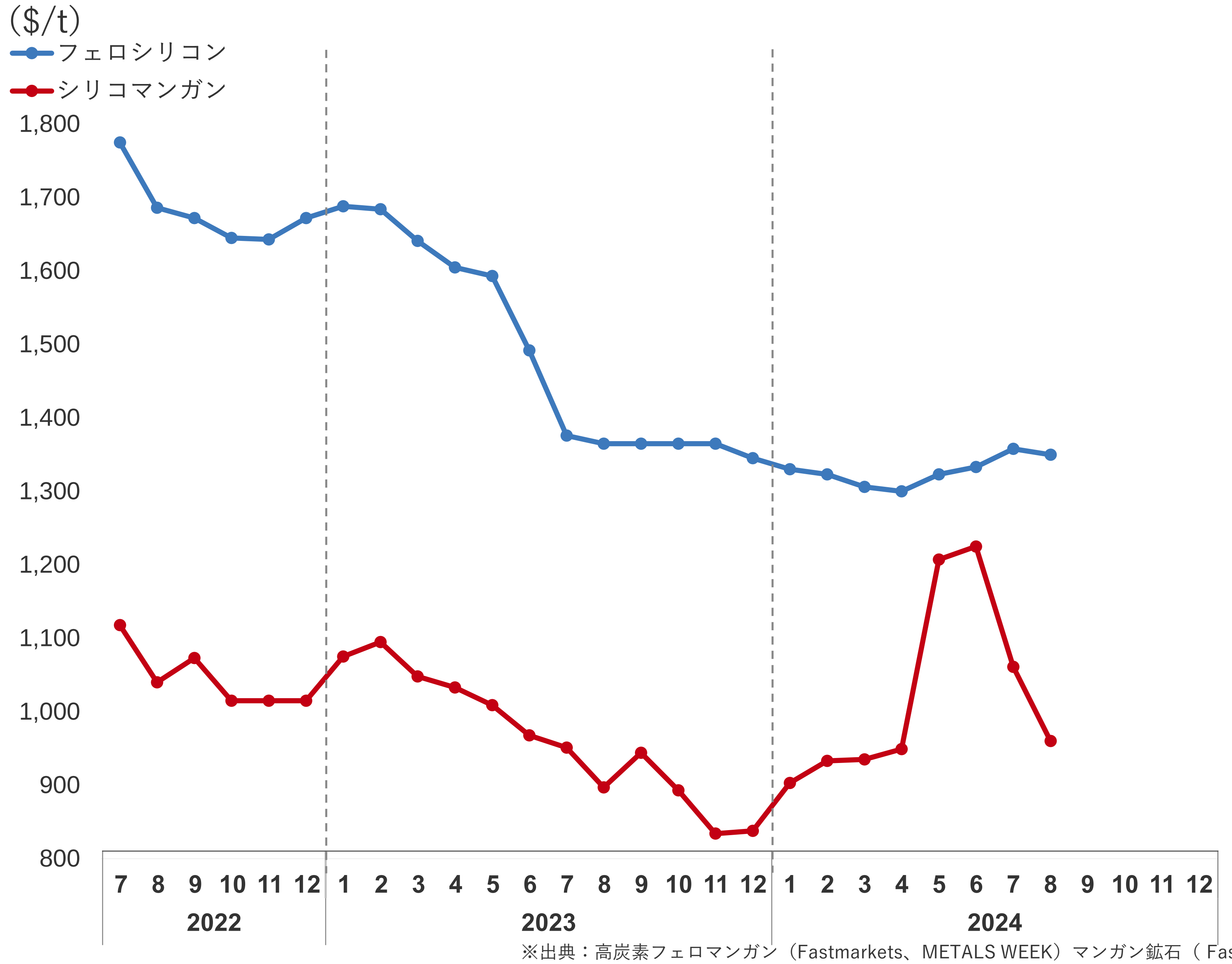
2024年見通し

- 豪州サイクロンの被害により、マンガン鉱石出荷停止の長期化が想定され鉱石市況が急騰。
- マンガン系合金鉄（フェロマンガン・シリコマンガン）の市況も上昇しているが限定的。
- マンガン鉱石市況の影響を受けないフェロシリコンは弱含みで推移。

高炭素フェロマンガン（製品）・マンガン鉱石市況（原料）



フェロシリコン・シリコマンガン市況（海外）



※出典：高炭素フェロマンガン（Fastmarkets、METALS WEEK）マンガン鉱石（ Fastmarkets）
フェロシリコン（CRU）シリコマンガン（CRU）

© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

3-3. 2024年12月期 連結業績見通し

2024年見通し

■ マージン縮小や人件費等の物価上昇はあるものの、各事業での収益改善に加えて円安影響や在庫影響により、経常利益は前年比倍増の見通し。

（単位：億円）

	2023年	2024年見通し		前期比
	実績	2024/5/9公表	2024/8/7公表	
売上高	784	760	**798**	14
経常利益	24	30	**50**	26
実力ベース経常利益※1	55	48	**41**	△14
親会社株主に帰属する当期純利益	43※2	-	**34**	△9
1株当たり当期純利益（円）	31.5	-	**24.8**	△6.7
ROE（%）	6	-	**5**	△1
為替（円／USドル）	141	146	**151**	-

※1 在庫影響や一過性要因を除いた経常利益
※2 構造改革進展等に伴う繰延税金資産の追加計上（14億円）を含む

© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

3-4. 2024年12月期 事業別経常利益見通し

2024年見通し

■ 在庫影響と一過性要因を除いた実力ベース経常利益は、マンガン鉱石市況の急騰に伴う合金鉄事業におけるマージン縮小の影響を受け、前年比減益となる見通し。

（単位：億円）

		2023年		2024年見通し（2024/8/7公表）		前期比	
		経常利益	実力ベース経常利益※	経常利益	実力ベース経常利益	経常利益	実力ベース経常利益
合金鉄		△9	23	**15**	**3**	24	△20
	国内	10	26	**22**	**3**	12	△23
	海外	△19	△3	**△7**	**0**	12	3
機能材料		20	18	**16**	**19**	△4	1
焼却灰資源化		7	8	**13**	**14**	6	6
アクアソリューション		1	1	**1**	**1**	0	0
電力		4	4	**4**	**4**	0	0
その他		1	1	**1**	**1**	0	0
合計		24	55	**50**	**41**	26	△14

※ 在庫影響や一過性要因を除いた経常利益

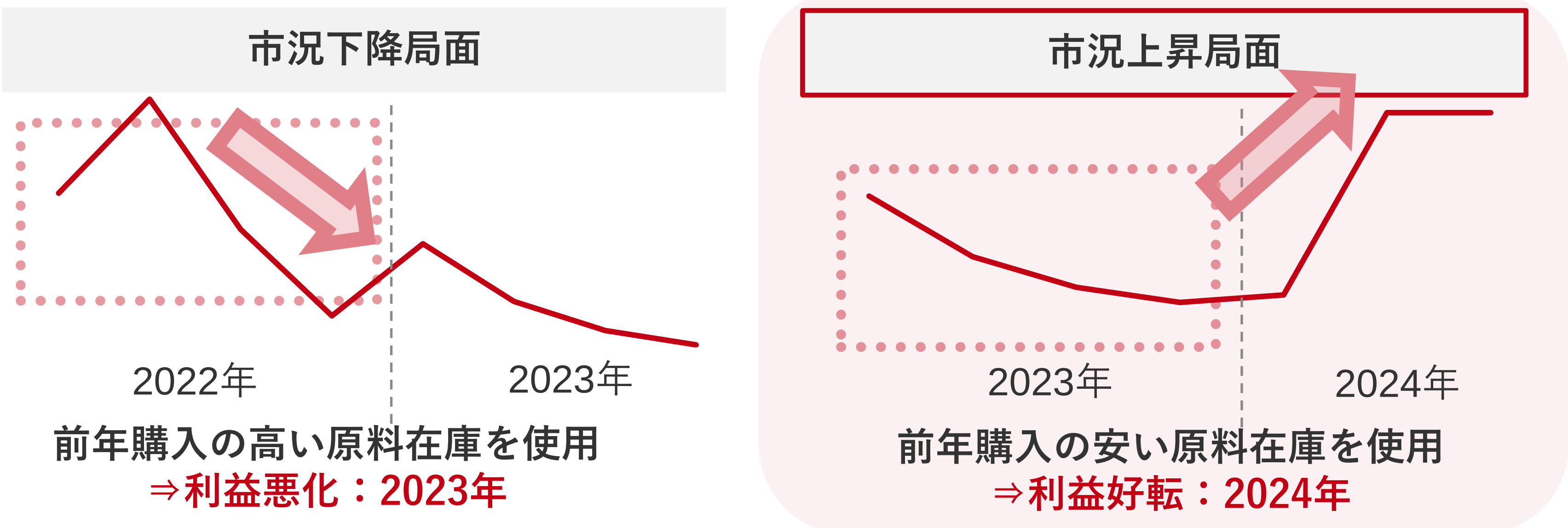
© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

3-5. 2024年12月期 連結業績見通し（実力ベース経常利益増減）

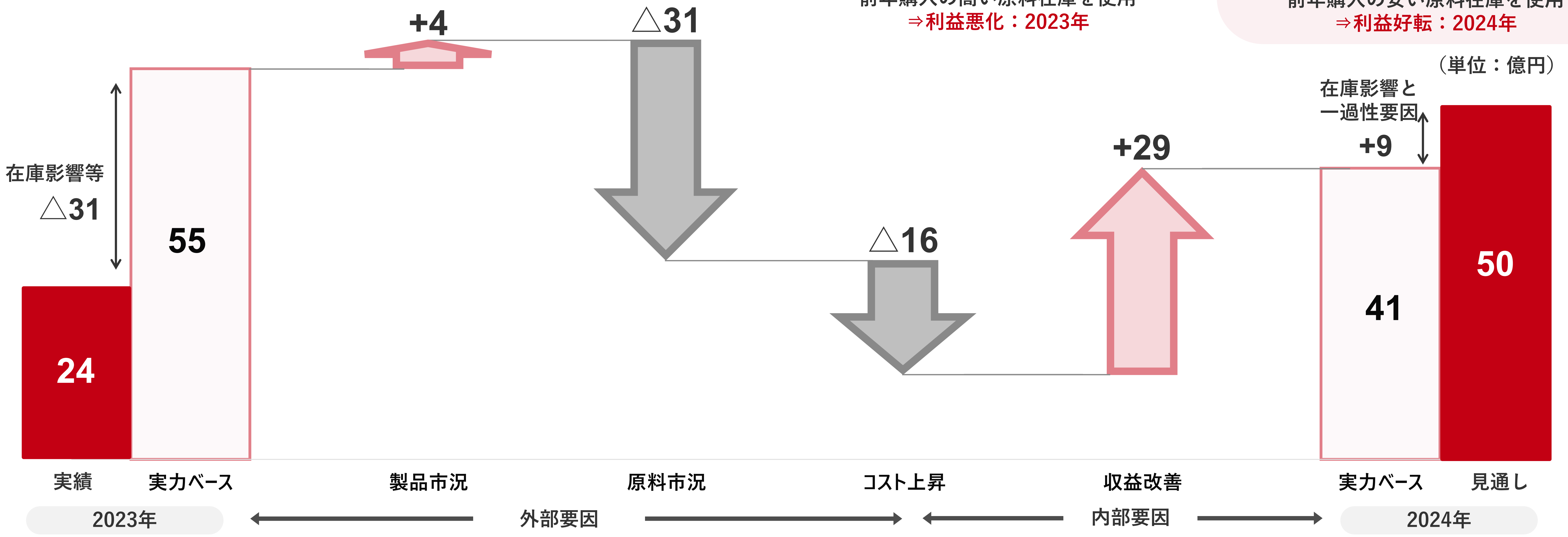
2024年見通し

- ■ 経常利益は、前年比倍増の50億円の見通し。
- ■ 実力ベース経常利益では、コスト上昇等を上回る収益改善と円安影響による増益を織込むも、合金鉄事業におけるマージン縮小により、前年比14億円の減益を見込む。

在庫影響



増減分析



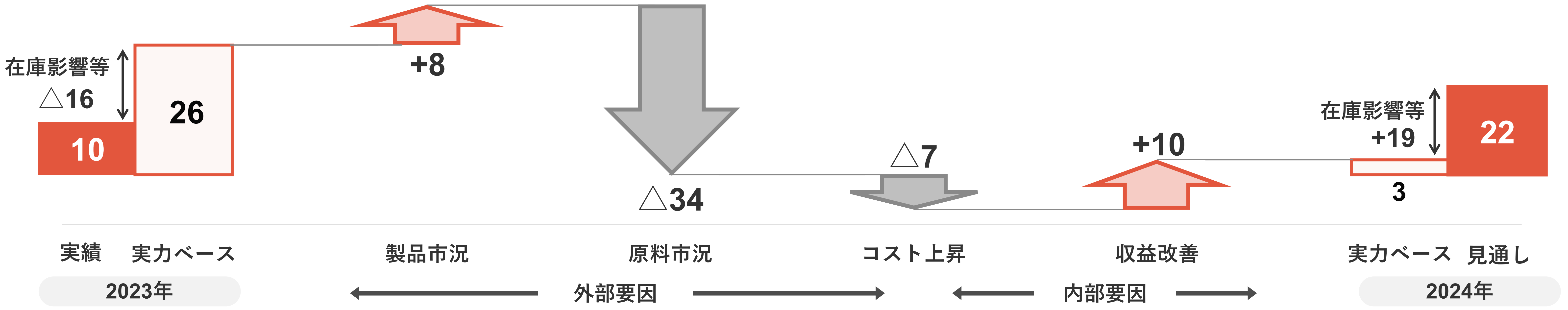
3-6. 2024年12月期 連結業績見通し（事業別実力ベース経常利益増減）①

増減分析

（単位：億円）

合金鉄（国内）

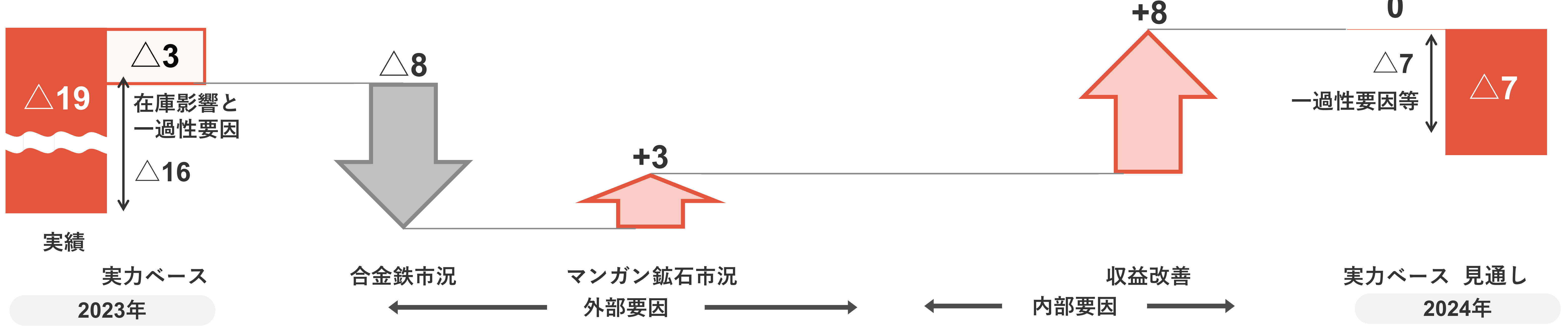
■ コスト上昇分を上回るコスト改善・価格改定等の収益改善や円安影響があるものの、マージン縮小により減益。
■ 一方で、価格フォーミュラ効果により収益を確保。



合金鉄（海外）

Pertama（25%直接出資）
Kudumane（12%間接出資）

■ Pertama：昨年実施した炉修効果により生産が安定化したことや安価原料調達により収益改善
■ Kudumane：中品位マンガン鉱石市況の上昇により増益



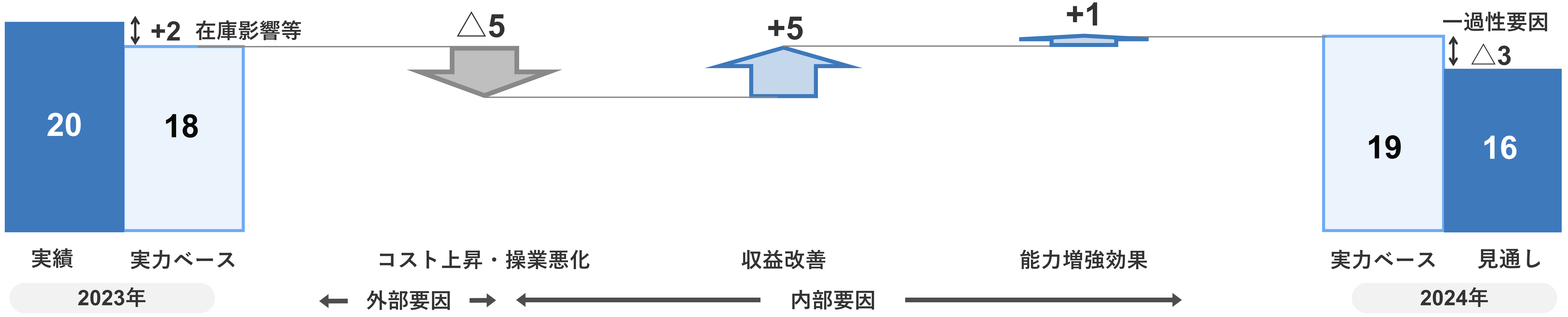
3-7. 2024年12月期 連結業績見通し（事業別実力ベース経常利益増減）②

増減分析

（単位：億円）

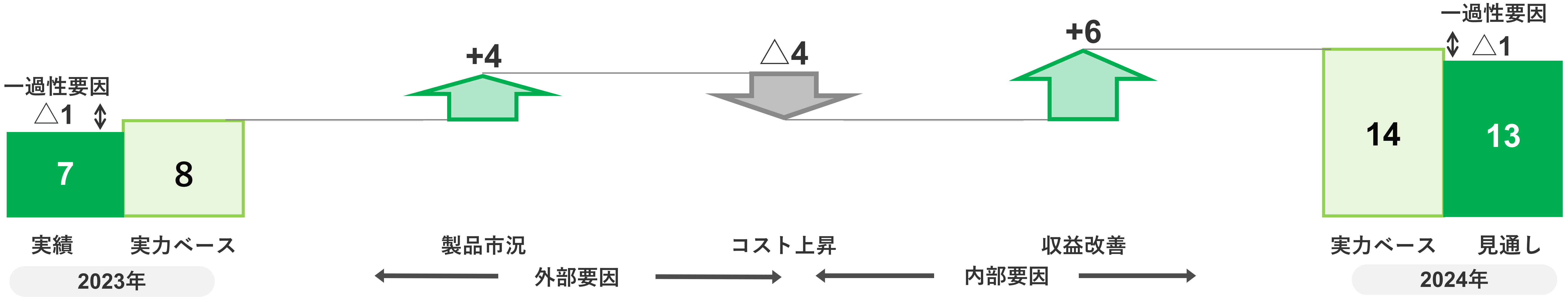
機能材料事業

■ ユーザーの在庫調整の長期化（電子部品材料）による生産数量の減少により操業悪化が見込まれるものの、生産能力増強（LIB正極材）や国内オンリーワン製品であるマンガン化成品の販売価格適正化などにより収益改善。 人件費等コスト上昇分の価格転嫁も着実に実施。



焼却灰資源化

■ 電力コスト上昇分の価格転嫁、貴金属市況上昇に伴う回収金属価格の好転により前年比大幅増益の見込み。



3-8. B/S・C/F

2024年見通し

原料価格の高騰により、B/S（棚卸資産）、C/F（運転資本増減）は一時的に大きく変動する見通し

連結貸借対照表

（単位：億円）

	2023年	2024年見通し
流動資産合計	516	590
（うち棚卸資産）	306	348
固定資産合計	492	509
資産合計	1,008	1,097
負債合計	293	362
（うち有利子負債）	186	255
純資産合計	714	735
負債純資産合計	1,008	1,097

	2023年	2024年見通し
ネットD／Eレシオ	0.15	0.24
棚卸資産回転期間（カ月）	5.7	6.6
固定比率（%）	68.8	69.0

連結キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	2023年	2024年見通し
営業キャッシュ・フロー	88	5
（うち経常利益）	25	50
（うち減価償却費）	29	32
（うち持分法投資損益）	19	7
（うち運転資本増減）	10	△84
投資キャッシュ・フロー	△47	△61
フリーキャッシュ・フロー	41	△56
財務キャッシュ・フロー	△52	56
（うち有利子負債増減）	△26	70
（うち配当金）	△17	△14
（うち自己株式取得）	△10	0
現金及び現金同等物の期末残高	79	79

- ■ ネットD／Eレシオ：原料価格高騰を受けた一時的な拡大（中長期的には財務レバレッジの変更により0.30～0.45を目指す）
- ■ 棚卸資産回転期間　：原料価格高騰を受けた一時的な拡大（棚卸資産効率化を推進中であり、棚卸資産および必要手元資金の圧縮を図る）
- ■ 固定比率　　　　　：減価償却費を上回る投資を継続（成長戦略を支える投資を積極的に実施）

© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

INDEX

1 事業概要
2 2024年12月期　上期連結業績
3 2024年12月期　連結業績見通し
4 中期経営計画の進捗
株主還元の強化について
中央電気工業吸収合併について
研究開発
カーボンニュートラル実現への取り組み
5 APPENDIX

4-1. 第9次中期経営計画の進捗

2024年は合金鉄事業のマージン縮小といった特殊要因はあるものの、中長期事業戦略に沿った4つのターゲットを着実に推進

中期経営計画　4つのターゲット

■ 財務戦略
- 利益の源泉となる固定資産の増強
- 適正な財務レバレッジ
- 積極的な株主利益還元

■ 成長戦略
- 成長分野への積極的な投資による事業拡大
- ポートフォリオの再構築

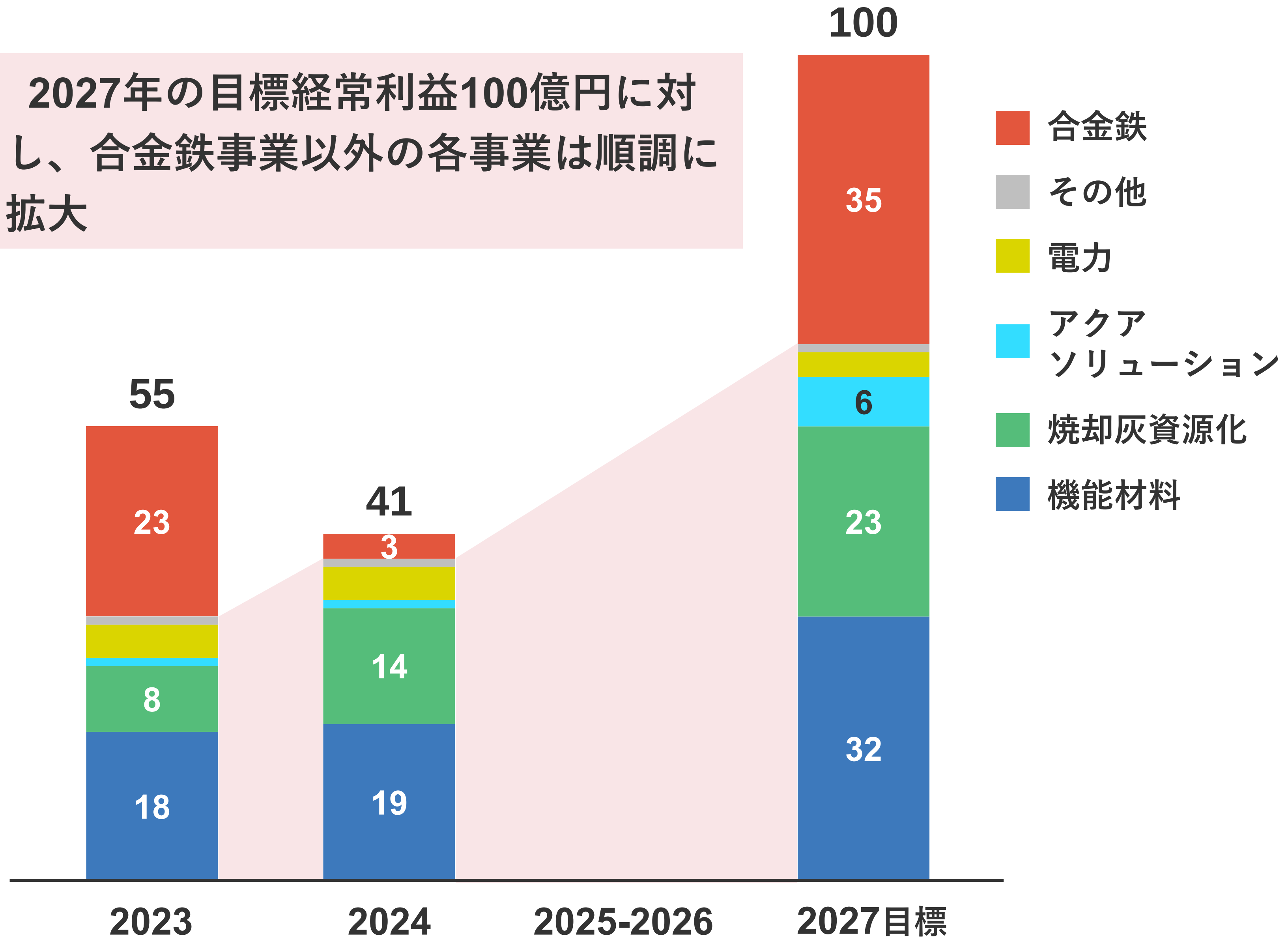
■ 収益性の向上と安定化
- ROE10%以上
- 安定収益体制の構築

■ サステナビリティ関連施策等
- 中長期戦略と連動した施策展開
  GX
  人的資本経営、DE&I
  DX、研究開発

事業別経常利益の推移

実力ベース経常利益推移

2027年の目標経常利益100億円に対し、合金鉄事業以外の各事業は順調に拡大



4-2. 株主還元の強化について（新株主還元方針）

中計進捗

積極的かつ、在庫影響等に左右されない安定した配当を企図し、**配当性向40%、一株当たり年間配当下限10円**とする方針を新たに策定

新株主還元方針

- 実力ベース純利益[※]を基準とし、**配当性向40%程度**（旧方針から+10%）
- 一株当たり**年間配当下限10円**（新たに設定）
- 自己株式取得は、配当を補完する位置づけ

※ 実力ベース経常利益（在庫影響等の一過性要因を除いた経常利益）×0.7（法人税等）

会計上の利益に対する配当性向（40%程度）との比較においても、中長期的に見て株主の皆さまに不利とならないよう留意する

株主還元の考え方

- 財務レバレッジ変更による成長投資と積極的な株主還元の両立【昨年11月公表：中長期経営計画/財務戦略】
  ⇒ **配当性向の引き上げ（３０%から４０%）による利益還元の拡大**
- 安定的な配当の実施
  ⇒ **実力ベース純利益使用による短期的な収益変動要素（在庫影響、特別損益）の排除**
  下限値設定による利益減少時においても一定レベルの配当を維持

© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

4-3. 株主還元の強化について（旧方針と新方針の比較）

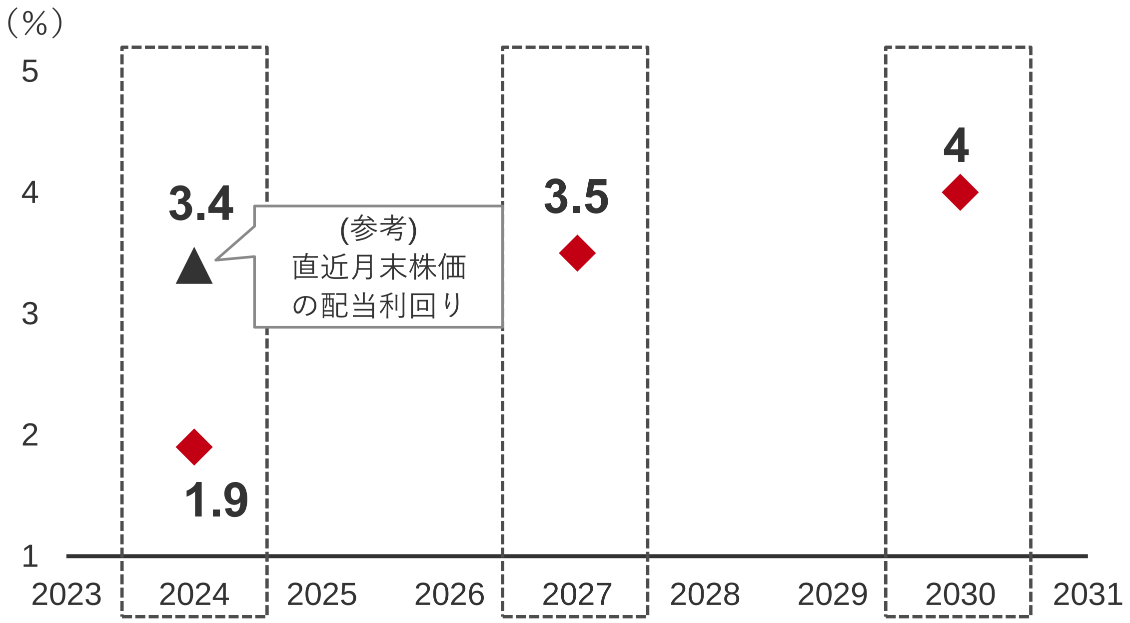
中計進捗

項　目	旧配当方針	新配当方針	備　考
配当性向	30%程度	40%程度	10%引き上げ
配当下限	なし	10円（年間）	配当性向に係わらず下限10円を設定
在庫影響（原料価格による影響）	• 原料価格急落時（在庫影響マイナス）➡配当へマイナスの影響 • 原料価格急騰時（在庫影響プラス）➡配当へプラスの影響	配当への影響なし	• 在庫影響は短期的には会計上の損益に大きく影響するが、長期的にはほとんど影響はない • 変動の大きい在庫影響の要因を取り除くため、安定的な配当となる
特別損益	配当へ影響	配当への影響なし	一過性の特別損失等の影響を受けない

中期経営計画期間における配当利回り(PBR1倍想定)

	2024	2027	2030
目標経常利益（億円）	41	100	130（以上）
実力ﾍﾞｰｽ経常利益×0.7(億円)	29	70	91
PBR1倍想定株価（円）	539	630	700
(参考)直近月末株価（7/31）	291	-	-
１株当たり配当（円）	10	22	28
PBR1倍想定配当利回り(%)	1.9	3.5	4.0

PBR1倍想定株価での配当利回りイメージ



目標利益の達成による
ＲＯＥの着実な向上

ＲＯＥの向上による
ＰＢＲの改善を図る

＋

株主還元の強化により
ＰＢＲ(株価)改善を後押し

4-4. 配当見通し

中計進捗

（単位：億円）

	2023年	2024年見通し（2024/8/7公表）	前期比
1株当たり年間配当金（円）	9（中間3円）	**10**（中間4円）	1
経常利益	24	**50**	26
実力ベース経常利益※1	55	**41**	△14
実力ベース純利益※2（1株当たり(円)）	39（28）	**29（21）**	△10（△7）
配当性向：実力ベース純利益（%）	32	**47**	15
（参考）親会社株主に帰属する当期純利益（1株当たり(円)）	43※3（31.5）	**34（24.8）**	△9（△6.7）
配当性向：純利益（%）	29	**40**	11
ROE（%）	6	**5**	△1

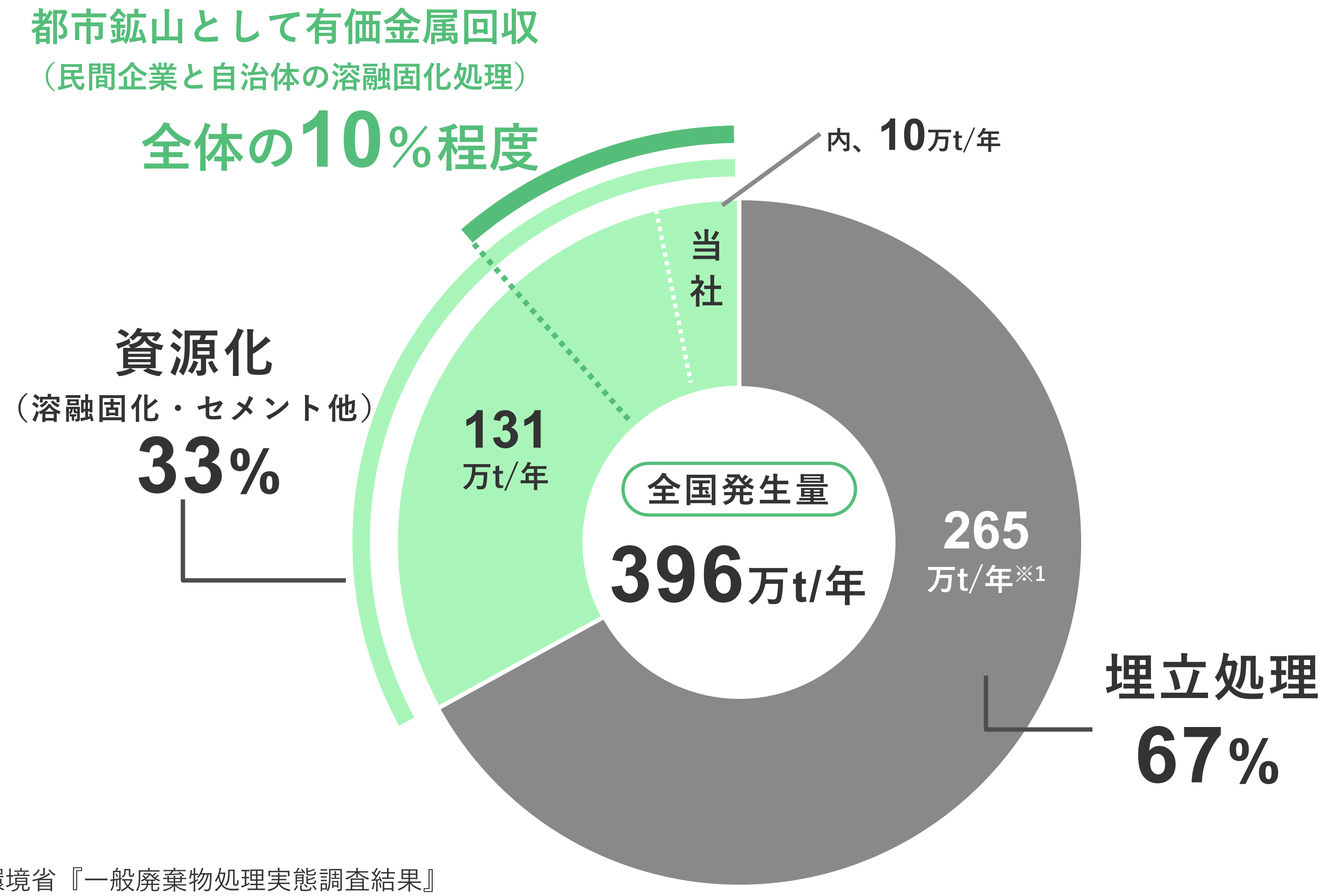
※1 在庫影響や一過性要因を除いた経常利益
※2 実力ベース経常利益×0.7
※3 構造改革進展等に伴う繰延税金資産の追加計上（14億円）を含む

4-5. 中央電気工業吸収合併について：焼却灰資源化事業

中計進捗

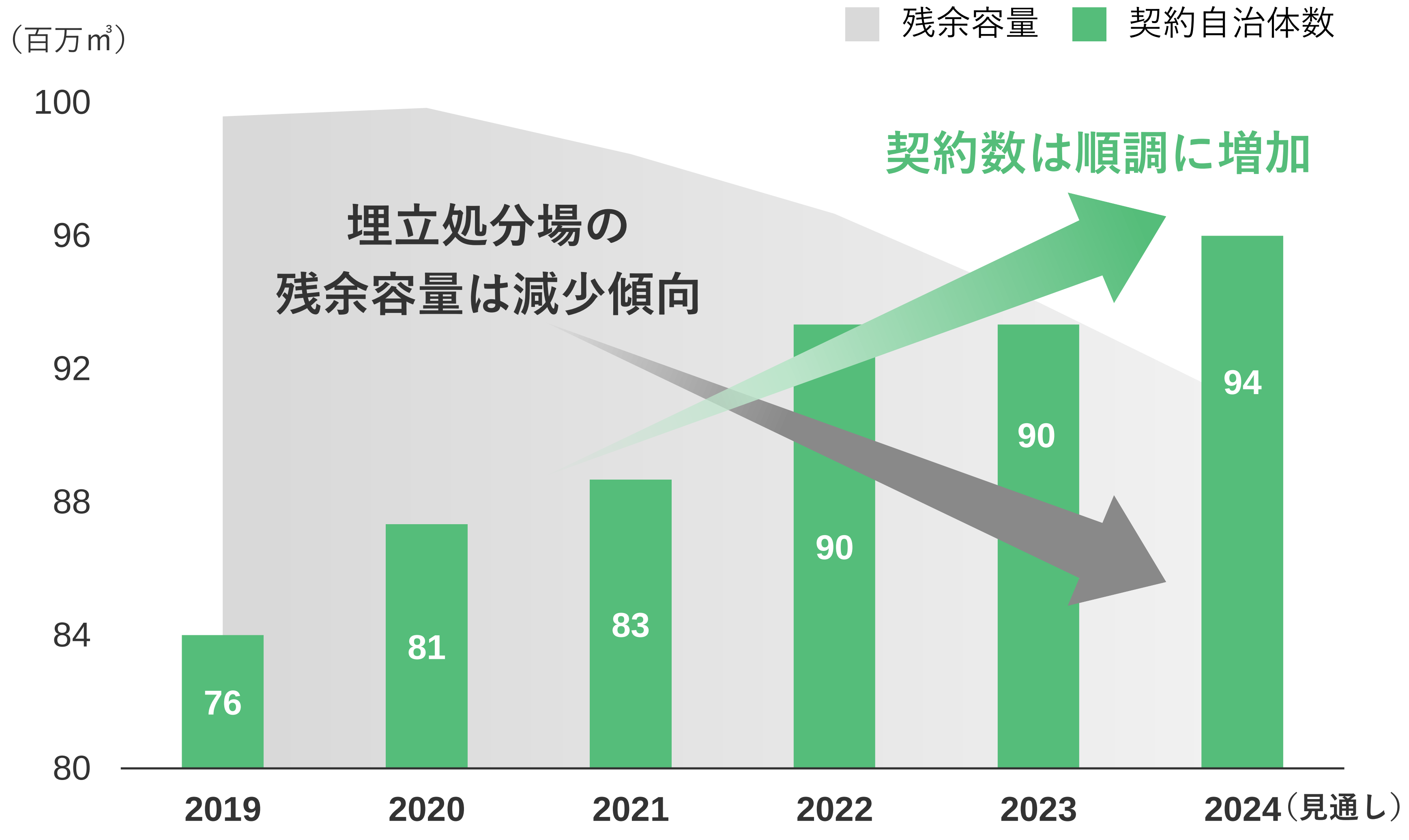
- 埋立処分場の残余容量の減少が見込まれているなか、焼却灰の再資源化率は3分の1程度。
- 資源化のなかでも、都市鉱山として灰に含まれる有価金属の回収まで行っている事業者は限られており、サーキュラーエコノミーへの移行が進む中、本事業成長への期待が高まっている。
- こうした状況を踏まえ、人的資源を集約し事業戦略のスピード化や規模の拡大を図っていくため、本年7月に中央電気工業（100％子会社）を吸収合併、本体の事業としてより積極的な展開を進める。

全国一般廃棄物焼却灰発生量と処理状況



出所:環境省『一般廃棄物処理実態調査結果』

全国の埋立処分場の残余容量と当社の契約件数推移



※ 2023年以降の残余容量はイメージ

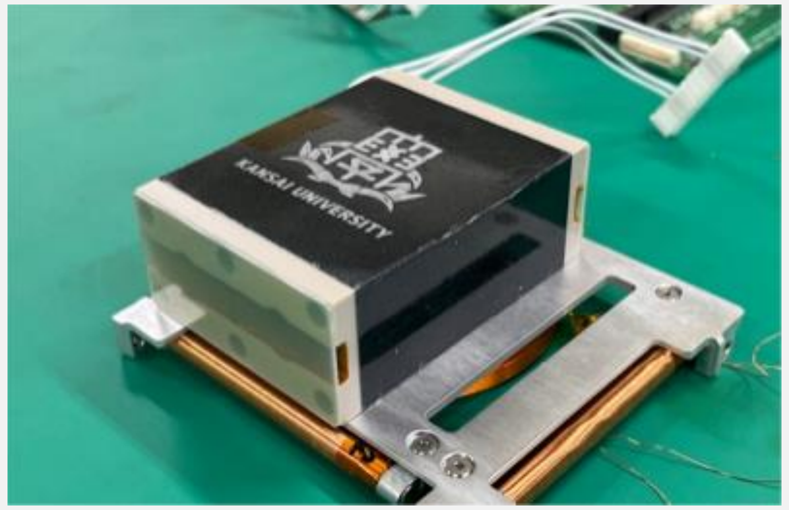
© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

4-6. 研究開発

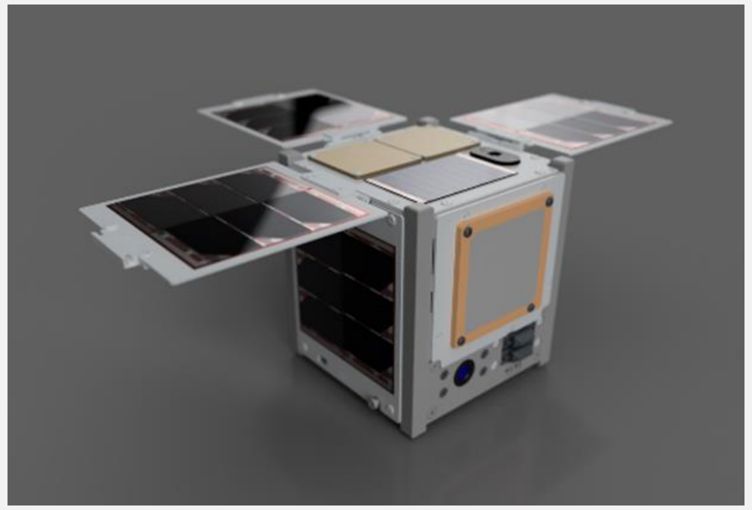
高付加価値製品の開発（二酸化バナジウム系蓄熱材料）

人工衛星用として二酸化バナジウム（VO2）系蓄熱材料を開発（関西大学との共同研究）。

今秋、この材料を用いた人工衛星用電源温度安定化デバイスが超小型人工衛星に搭載され、宇宙空間で実証実験が行われる計画。



電源温度安定化デバイス



実証用人工衛星（関西大学提供）

「フェロマンガン製造プロセスに関する脱炭素・省エネの技術開発」がNEDO公募事業に採択

NEDOが公募する「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装促進プログラム」のインキュベーション研究開発フェーズに当社案が採択された。

合金鉄製造の還元反応過程におけるCO_2排出量の削減と省エネルギーに繋がる革新的な製造プロセスの実用化に向けて技術開発を推進。

NEDO

© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

4-7. カーボンニュートラル実現への取り組み

中計進捗

カーボンニュートラル実現への施策を実行、2030年 CO_2排出量 45%以上削減※ を目指す（※Scope1,2、2015年比）

カーボンニュートラルへ向けた施策

CO_2削減目標

- 2030年：45%以上削減（2015年対比）
- 2050年：カーボンニュートラル

施策		2021年～	2022年	2023年	2024年	～2030年	～2050年
カーボンフリー合金鉄製造プロセスの開発	木質コークス	2021年～ 木質コークスの研究開発開始		木質コークスの実機トライアル実施		木質コークスの実機本使用開始	
	水素等	2021年～ 外部との共同・委託研究推進		NEDOのFS調査フェーズ採択	NEDOのイノベーション研究開発フェーズ採択※3		革新的新還元技術の実機化
既存プロセスの省エネルギー推進				省エネ年率1%低減4年連続達成※1			省エネ年率1%低減の維持継続
再生可能エネルギーの利用拡大			太陽光発電導入（郡山工場）	非化石証書購入（郡山工場）※2			化石燃料の非化石燃料への転換
エネルギー関連最新技術の導入				GXリーグへの参画	インターナルカーボンプライシング制度導入※4		省エネ最新機器の積極的導入

※ 1：省エネ法事業者クラス分け評価制度 ⇒ 4年連続Sクラス達成（2020～2023年度）
※ 2：当社水力発電所（日高事業所）で発電のFITトラッキング付き非化石証書を購入
※ 3：テーマ⇒「フェロマンガン製造プロセスに関する脱炭素・省エネの技術開発」
※ 4：社内炭素価格を10,000円 / t-CO_2（Scope1,Scope2）に設定し、CO_2削減投資を推進

© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

INDEX

1 事業概要
2 2024年12月期　上期連結業績
3 2024年12月期　連結業績見通し
4 中期経営計画の進捗
株主還元の強化について
中央電気工業吸収合併について
研究開発
カーボンニュートラル実現への取り組み
5 APPENDIX

5-1. 2024年12月期 上期事業別業績

APPENDIX

（単位：億円）

		2023年　上期			2024年　上期			前期比		
		売上高	経常利益	実力ベース経常利益※	売上高	経常利益	実力ベース経常利益	売上高	経常利益	実力ベース経常利益
合金鉄		285	3	21	**241**	**△4**	**1**	△44	△8	△20
	国内	285	12	22	**241**	**3**	**3**	△44	△9	△19
	海外	-	△9	△1	**-**	**△8**	**△2**	-	1	△1
機能材料		63	5	7	**63**	**6**	**8**	0	1	1
焼却灰資源化		33	1	1	**38**	**8**	**8**	6	7	7
アクアソリューション		9	1	1	**8**	**1**	**1**	△1	0	0
電力		6	1	1	**6**	**1**	**1**	0	0	0
その他		8	0	0	**8**	**1**	**1**	0	0	1
合計		403	11	31	**365**	**12**	**20**	△38	1	△11

※ 在庫影響や一過性要因を除いた経常利益

© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

5-2. 2024年12月期 通期事業別業績見通し

APPENDIX

（単位：億円）

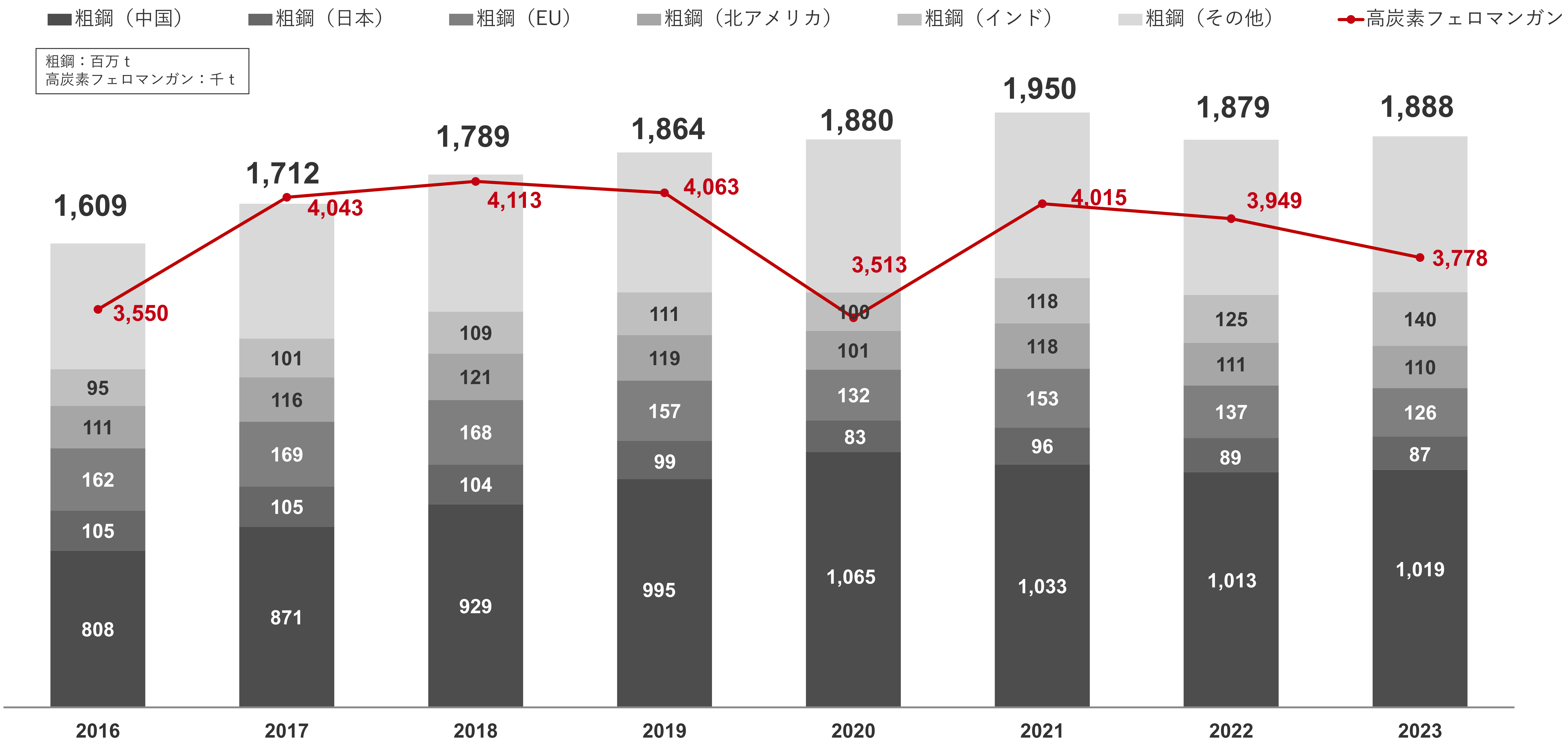
		2023年			2024年見通し（2024/8/7公表）			前期比		
		売上高	経常利益	実力ベース経常利益※	売上高	経常利益	実力ベース経常利益	売上高	経常利益	実力ベース経常利益
合金鉄		529	△9	23	**535**	**15**	**3**	6	24	△20
	国内	529	10	26	**535**	**22**	**3**	6	12	△23
	海外	-	△19	△3	**-**	**△7**	**0**	-	12	3
機能材料		138	20	18	**140**	**16**	**19**	2	△4	1
焼却灰資源化		69	7	8	**77**	**13**	**14**	8	6	6
アクアソリューション		17	1	1	**16**	**1**	**1**	△1	0	0
電力		14	4	4	**14**	**4**	**4**	0	0	0
その他		17	1	1	**16**	**1**	**1**	△1	0	0
合計		784	24	55	**798**	**50**	**41**	14	26	△14

※ 在庫影響や一過性要因を除いた経常利益

© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

5-3. 粗鋼・高炭素フェロマンガン生産量

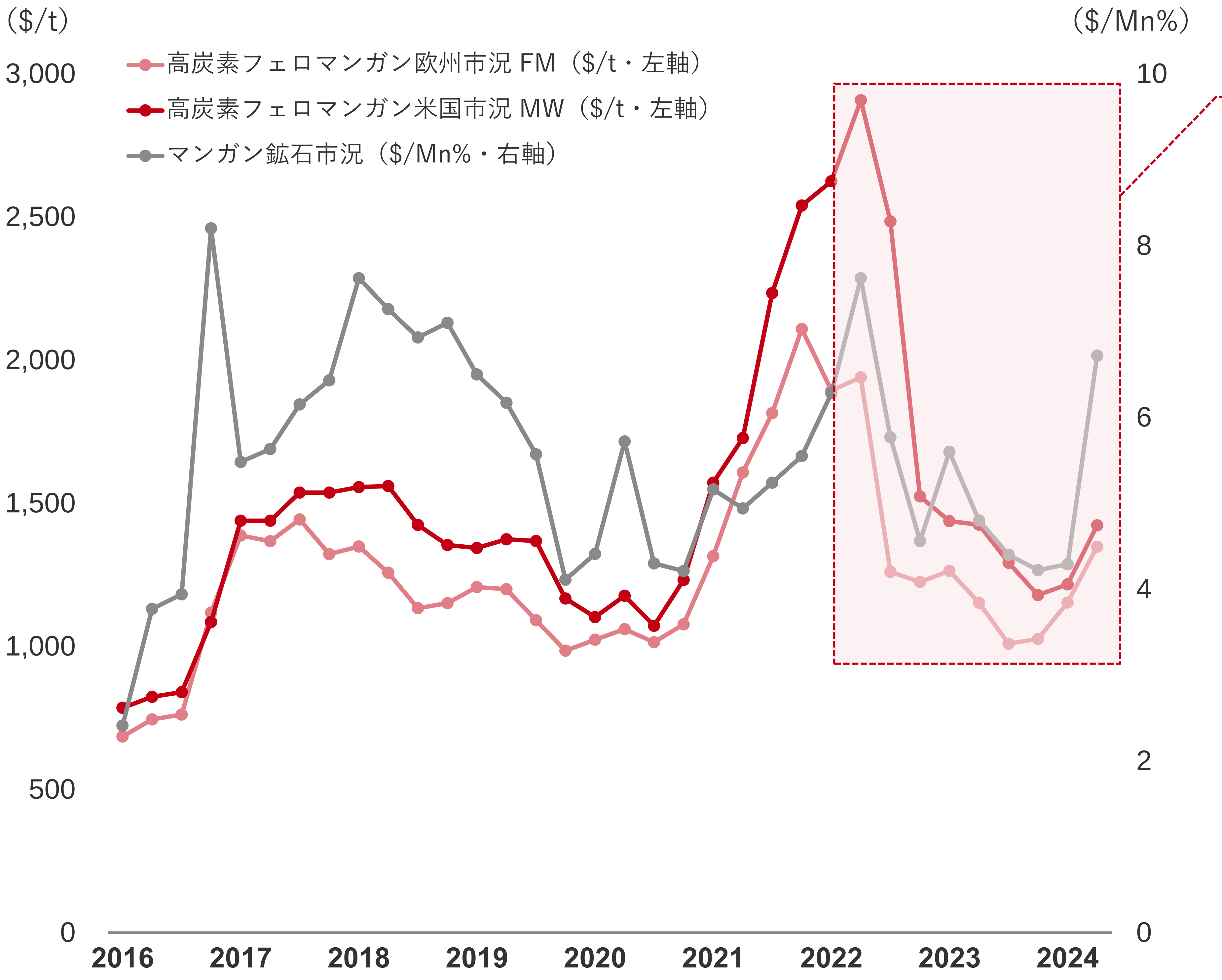
APPENDIX



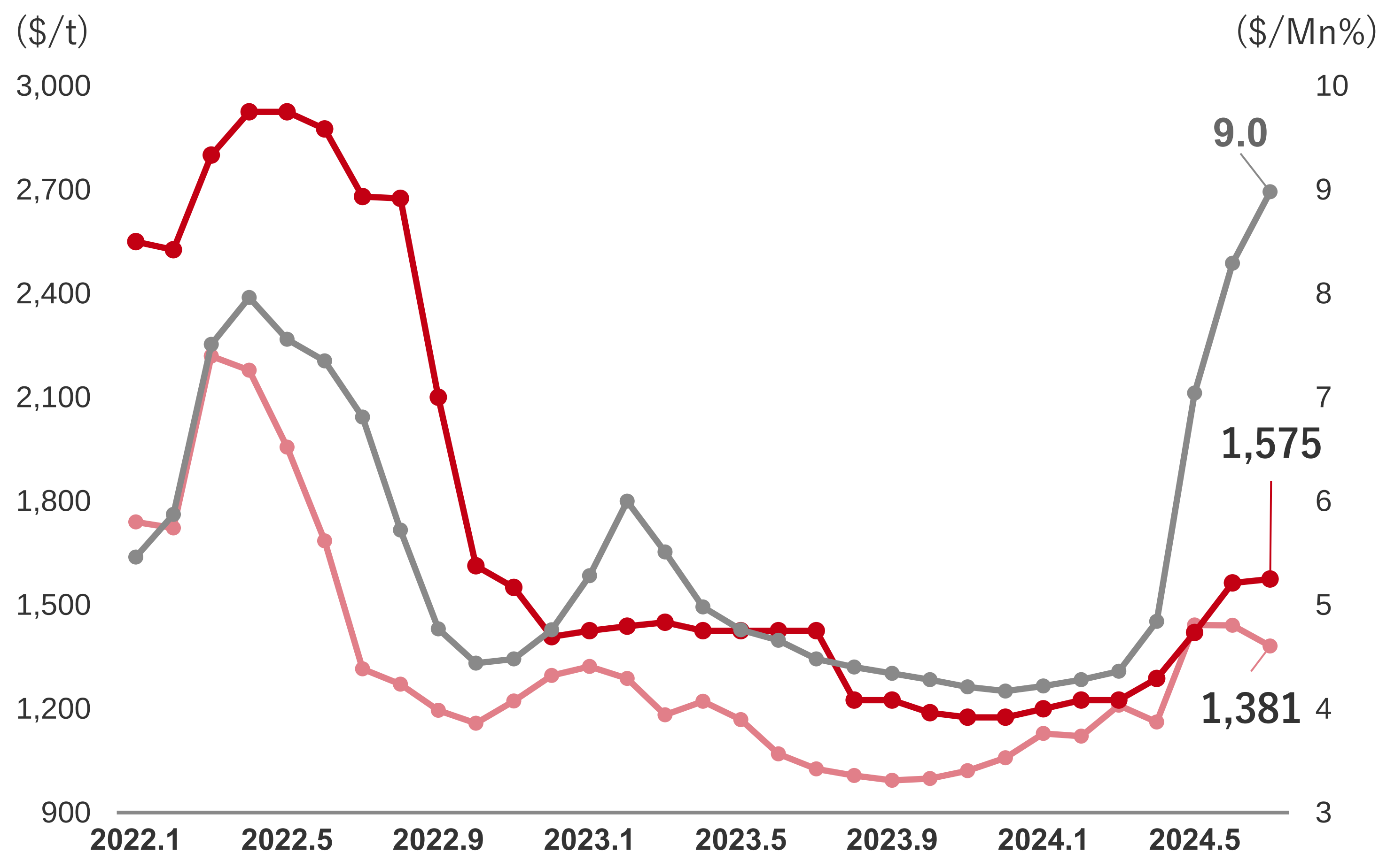
5-4. 高炭素フェロマンガン・マンガン鉱石市況動向

APPENDIX

四半期毎　市況推移



拡大版・月毎市況推移（2022年1月～2024年7月）



	2023年7月	2024年7月	増　減
高炭素フェロマンガン欧州 ($/t)	1,026	1,381	355
高炭素フェロマンガン米国 ($/t)	1,425	1,575	150
マンガン鉱石 ($/Mn%)	4.5	9.0	4.5

© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

5-5. 経営指標推移

APPENDIX

（百万円）

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
売上高	58,486	71,346	73,944	70,477	54,004	65,978	79,341	**78,390**
営業利益	1,717	9,639	1,701	△ 5,572	5,434	8,436	8,815	**4,696**
経常利益	1,614	9,239	1,947	△ 6,426	3,063	6,870	10,367	**2,420**
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 116	7,988	2,352	△ 14,240	2,615	7,768	7,949	**4,330**
総資産（期末）	84,563	98,447	99,786	85,224	86,171	95,888	104,943	**100,750**
自己資本（期末）	61,232	70,702	69,009	54,206	56,367	64,256	69,187	**71,436**
有利子負債残高（期末）	7,891	7,230	12,749	18,704	19,354	17,759	21,052	**18,554**
自己資本比率（期末）	72.4%	71.8%	69.2%	63.6%	65.4%	67.0%	65.9%	**70.9%**
発行済株式総数（千株）	146,741	146,741	146,741	146,568	146,776	146,853	146,931	**137,217**
自己所有株式数（千株）	306	308	309	1	2	8	7,092	**2**
1株当たり純資産（円）	418.16	482.83	471.28	369.84	384.04	437.58	494.76	**520.62**
1株当たり当期純利益（円）	△ 0.80	54.55	16.06	△ 97.20	17.83	52.91	54.45	**31.50**
1株当たり配当額（円）	5.00	13.00	5.00	-	5.00	16.00	17.00	**9.00**
ROE（自己資本利益率）	△ 0.2%	12.1%	3.4%	△ 23.1%	4.7%	12.9%	11.9%	**6.2%**
ROA（総資産利益率）	△ 0.1%	8.1%	2.4%	△ 16.7%	3.0%	8.1%	7.6%	**4.3%**
ROS（売上高経常利益率）	2.8%	13.0%	2.6%	△ 9.1%	6.5%	10.4%	13.1%	**3.1%**

期中最高株価（円）	266	545	528	249	320	410	459	**394**
期中最低株価（円）	145	242	193	148	108	263	272	**259**

注：2024年12月期より、焼却灰資源化事業において資源化の過程で回収される有価金属の会計上の取り扱いを従来の原価控除から売上高への計上に変更。
（2023年12月期の実績についても遡及適用）

© 2024 Nippon Denko Co., Ltd.

お問い合わせ先

新日本電工株式会社

お問い合わせ先：新日本電工株式会社　総務部 広報IR課

TEL	03-6860-6800
ホームページ	https://www.nippondenko.co.jp

《免責事項》
本資料は情報提供を目的にしており、弊社株式の購入や売却などを勧誘するものではありません。また、本資料に記載された業績見通し等に関する記述は、現時点で得られた情報に基づき作成されたものであり、その情報の正確性を保証するものではなく、様々な不確定要素を含んでおり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、弊社は一切責任を負うものではありません。